

施策6－1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

★九大新町研究開発次世代拠点に係る事業予定者決定・土地売買契約締結（R3 完了）

- ・ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R2n：229人 → R3n：364人
- ・福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件 R2n：106件 → R3n：159件
- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R2n：95件 → R3n：116件
- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

エネルギー関連産業の振興

★水素利活用プロジェクト実施数 R2n：4件 → R3n：4件

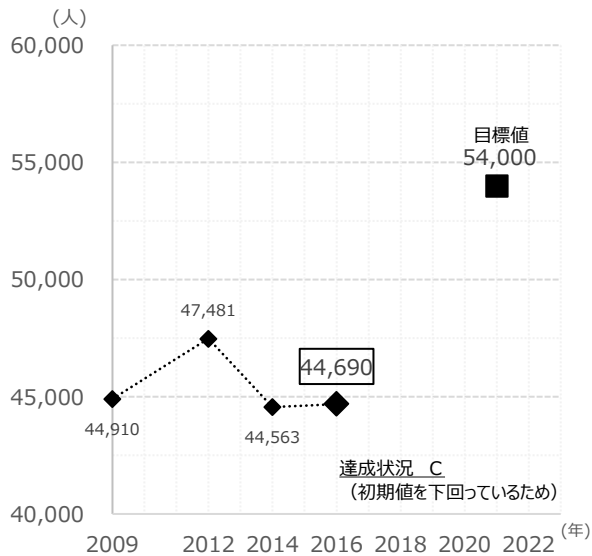
エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

★コミュニティ勉強会等参加者数 R2n：4,064人→R3n：3,492人

- ・エンジニアカフェの運営、人材育成及びイベント等の実施
- ・エンジニア等を対象にA I等の研修及び実践訓練を実施

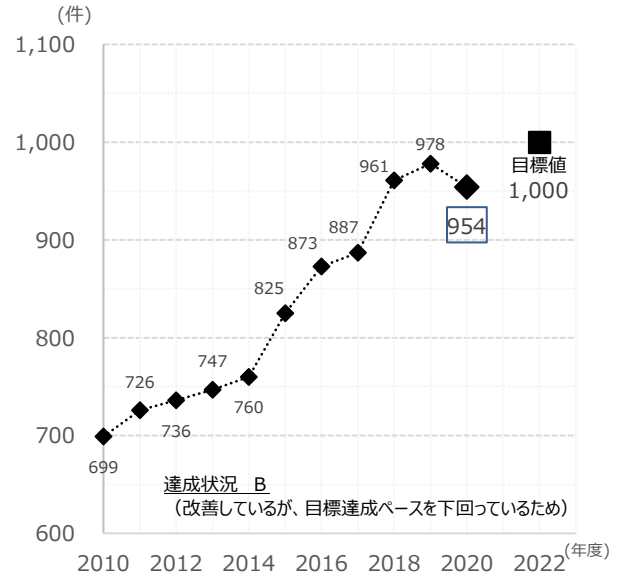
2 成果指標等

①情報通信業の従業者数



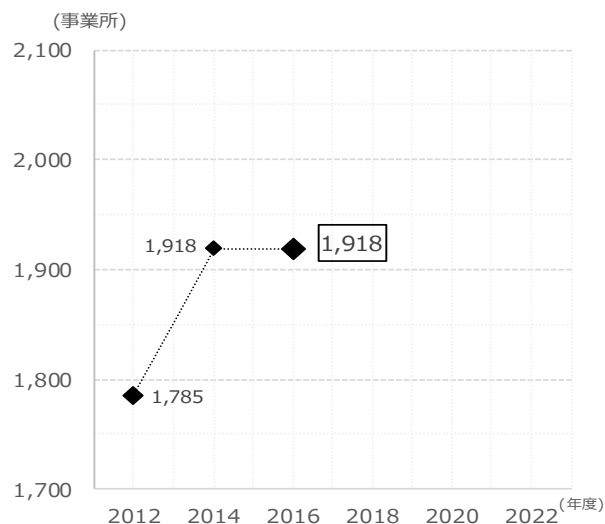
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②市内大学の民間企業などとの共同研究件数



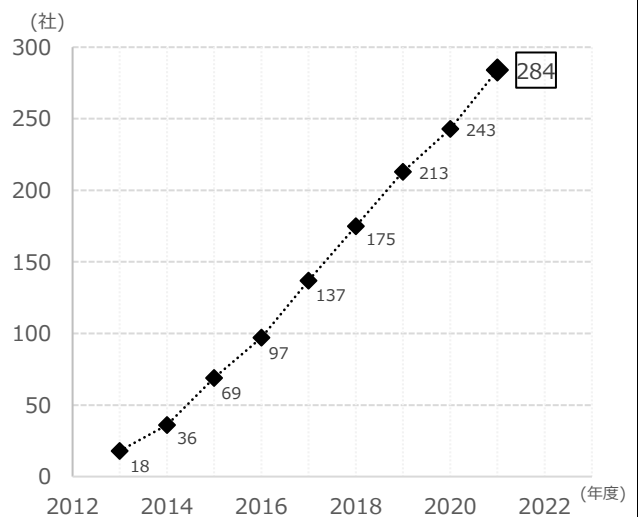
出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

③情報通信業の事業所数〔補完指標〕



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

④知識創造型産業の誘致企業数（累計）〔補完指標〕



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①については、初期値からは減少しているものの、前回調査からは増加しており、指標③については増加傾向、指標④については順調に推移している。引き続き、IoTに関する事業やスタートアップの支援、クリエイティブ産業の企業誘致の推進に取り組む必要があると考えられる。

指標②については、前年度からは減少しているものの、引き続き目標値に向けて順調に推移しており、大学・民間企業等の双方に産学連携の重要性が広く認識され、その取組みが推進されていると考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用	
進捗	・(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT)、福岡市産学連携交流センター (FiaS) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-OPERA) などを拠点に産学連携を推進した。また、九大新町では、九州大学と連携した研究開発次世代拠点の形成に向け、土地活用事業者の公募を行い、R2.11 に事業予定者を決定し、R3.1 に土地売買契約を締結した。 *ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R2n : 229 人 → R3n : 364 人 *福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 R2n : 106 件 → R3n : 159 件 *有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R2n : 95 件 → R3n : 116 件 ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (F D C) において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進 (国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出) するため、4 部会 (観光、スマートシティ、食、都市再生) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップ・コンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA 等を支援した。
課題	・九大新町を中心に、産学連携を推進する環境は形成されつつあり、引き続き、九州大学と連携した研究開発拠点の形成を図る必要がある。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・九州大学と連携した研究開発次世代拠点として、R4n の開業に向け、FiaS、i³-OPERA などエリア一帯で、研究者や学生、企業が集積・交流する職住近接の環境を創出する。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

エネルギー関連産業の振興

進捗	・福岡市は水素社会の実現をめざし、再生可能エネルギーである「下水バイオガス」から水素を製造する、世界初の水素ステーション「福岡市グリーン水素ステーション」を H26n に建設し、その水素を「グリーン水素」として活用するプロジェクトを産官学連携で実施した。 - R3n は「福岡市グリーン水素ステーション」での水素製造に関する耐久性確認及びコスト低減の自主研究など、計 4 件のプロジェクトに取り組んだ。 ・そのうち、R3.11 には岡山で開催されたスーパー耐久レースで水素エンジン車に「福岡市グリーン水素ステーション」で製造された水素を供給したほか、FCトラックへの水素供給による輸送実証への支援などを実施した。 ＊水素利活用プロジェクト実施数 R2n：4 件 → R3n：4 件
課題	・水素は二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーとしての期待が高く、水素をエネルギーとして利用する場合、製造から輸送、貯蔵、利用の各段階で、関連産業の振興が見込まれるものの、コスト高などの問題もあり、大学や企業と連携し技術開発や水素利用の促進を図る必要がある。 ・さらに、水素利用を広く普及させていくためには、水素の安全性・意義などについて、市民の理解を深めていくことが必要である。
今後	・「福岡市グリーン水素ステーション」を核とした水素を利活用する先進的な取組みを大学や企業と連携して検討する。 ・「福岡市グリーン水素ステーション」の自主研究終了後は、機能強化を行いグリーン水素のブランディングを図るため、民間事業者と協業で運営を行う新たな共同体を設立し、民間事業者のノウハウを活用していく。 ・民間事業者と連携し、新たな F C モビリティの導入など、水素需要の創出に向けた活動を行い、水素社会の実現に向けた活動を行う。 ・「新たなまちづくり」への水素活用などの「先進的な取組み」の検討を進めるため、適宜、国の政策や業界動向を把握するとともに、関係者と連携を強化していく。 ・市民への広報については、パンフレットやホームページ、イベントにおける燃料電池自動車のデモンストレーションなどを通じて、福岡市の「グリーン水素」を活用した取組みや水素の安全性・意義をわかりやすく、効果的に情報発信を行っていく。

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

進捗	・エンジニアの交流拠点「エンジニアカフェ」では、コミュニティマネージャーを中心に、エンジニアからの相談対応やコミュニティ支援、イベント等の開催を実施した。 *コミュニティ勉強会等参加者数 R2n：4,064人→R3n：3,492人 *相談件数 R2n：253件 → R3n：415件 *来場者数 R2n：10,560名 → R3n：10,958名 ・福岡のエンジニアを取り巻く環境の充実や、エンジニアコミュニティ文化の発展に貢献する取組み等を行う者を表彰する「エンジニアフレンドリーシティ福岡アワード」を実施した。 ・R3n から新たに地場企業からメンター派遣などの協力を得て、地元の学生を対象に人材育成プログラムを実施した。 *修了者数 R3n:23名 ・最新の技術トピックに触れることでエンジニアの技術力向上を目的としたイベント「エンジニアフレンドリーシティ福岡フェスティバル」をオンライン上にて開催した。 【地方創生推進交付金（横展開タイプ）】 エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進 エンジニアが集まる場の提供、ウェブサイトやSNSによるエンジニアの情報発信、イベント・セミナー等を実施。 *重要業績評価指標（KPI） ・福岡市におけるソフトウェア業及びインターネット附随サービス業の従業者数 H30n 事業開始時：27,027人 → 実績値：結果公表待ち ・福岡地域の情報処理技術者の有効求人倍率 R2n 実績値：1.45倍 → R3n 実績値：1.45倍 ・エンジニアからの相談対応件数 R2n 実績値：253件 → R3n 実績値：415件 ・赤煉瓦文化館の入館者数 R2n 実績値：39,559人 → R3n 実績値：35,037人 Society5.0を支えるAIエンジニア支援 AI エンジニアの育成を支援するため、エンジニア等を対象に AI 等の研修、実践訓練及びイベント等を実施 *重要業績評価指標（KPI） ・研修修了者数（人） R2n 実績値：87人→R3n 実績値：128人
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティの活動が低下している。 ・社会全体でデジタル化・DX化の推進が求められており、最新テクノロジー等を活用した、新サービス・製品を開発するためには、適切なサービス設計が重要となっている。 ・スタートアップや中小企業においては、新卒を育成する余力がなく、即戦力となる中途採用が中心となっており、人材の確保ができていない。一方、理工系学生の約6割が県外に流出している。 ・企業において、人的リソースや資金面の関係で、AI人材の育成に踏み出しにくい状況にある。 ・関東等と比較すると、AI活用ニーズが福岡ではまだまだ少なく、市内での受注に至らない。
今後	・エンジニアの交流拠点「エンジニアカフェ」を中心に、新たなコミュニティの組成やコミュニティ間の交流等を促し、エンジニアのネットワークづくりやコミュニケーションをより活性化させ、エンジニアが学び成長し、活躍できる機会を増やすなど、エンジニアの取り巻く環境の充実を図る。 ・先端技術やビジネス等の知見に長けたスタッフを、「エンジニアカフェ」に新たに配置し、サービス設計等を支援するとともに、新サービス・製品の開発に資する人材の育成・集積に取り組む。 ・経営者向けのセミナーやユーザー企業向けの研修を行い、AI関連の人材育成や市場創出について意識を高める。 ・研修受講者等を対象に、技術紹介イベントやマッチングイベント等をはじめとした、情報共有、交流の場とするコミュニティ形成の取組みを実施する。

施策 6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進

★企業訪問・面談回数 R2n : 542 回 → R3n : 943 回

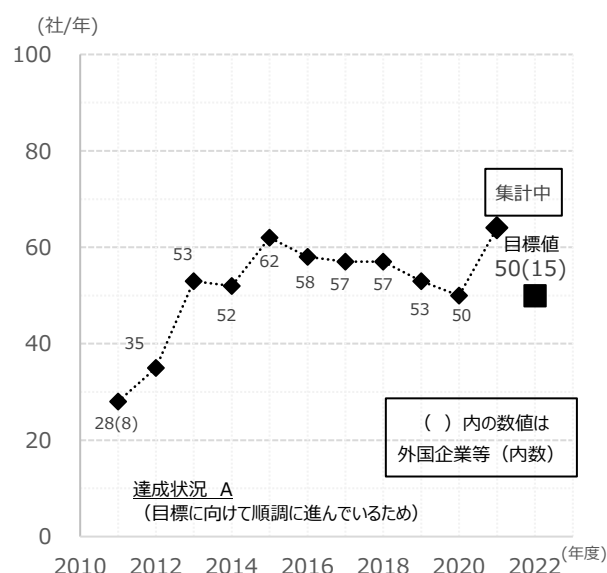
★クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数）

R2n : 245 回 → R3n : 378 回

★外資系金融機関等への訪問・面談回数 R2n : 95 回 → R3n : 172 回

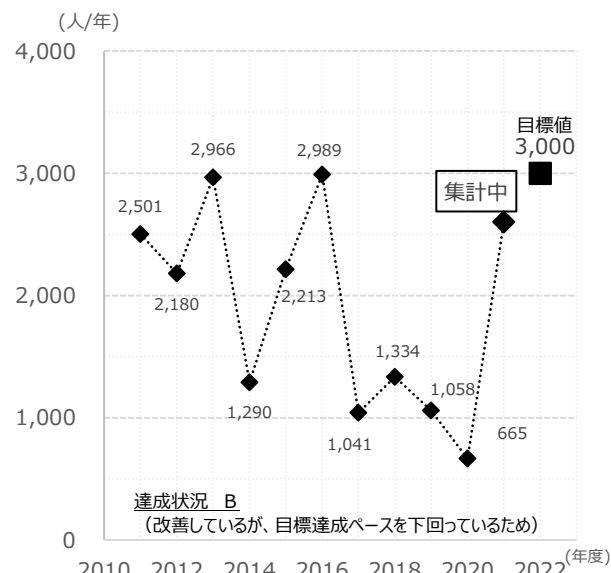
2 成果指標等の状況

① 成長分野・本社機能の進出企業数



出典：福岡市経済観光文化局調べ

② 進出した企業による雇用者数



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①は、立地交付金や地方拠点強化税制の活用、国内外における PR 活動などの取組みにより、年 50 社以上の目標を 9 年連続で達成する見込みである。

また、指標②については、知識創造型産業分野の企業立地が概ね順調に推移したほか、物流関連業やコールセンターの企業立地があったため、目標値近くまで大きく数値が増加する見込みである。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考] 前年度 ○：概ね順調
------	--------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進	
進捗	・立地交付金や地方拠点強化税制の活用、情報発信や進出サポートなどを通して、国内外企業に対する誘致活動を行った。 ・目標値である「成長分野・本社機能の進出企業数 50 社／年」を 9 年連続で達成する見込みである。 ・東京一極集中におけるリスク分散やテレワークの進展で、地方都市への拠点開発を検討する企業も増え、コロナ下においても企業の進出意欲は衰えなかった。 *企業訪問・面談回数 R2n：542 回 → R3n：943 回 *クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数） R2n：245 回 → R3n：378 回 ・国際金融機能の誘致を目指した産学官の推進組織「TEAM FUKUOKA」が設立され、香港の資産運用会社やシンガポールのフィンテック企業など、国内外 10 社の進出が決定。 *外資系金融機関等への訪問・面談回数 R2n：95 回 → R3n：172 回 【地方創生推進交付金（横展開タイプ）】 国際金融都市としての地位向上による地域活力促進事業 企業の拠点設立相談、成長支援、国際金融機能の誘致に向けたフォーラム開催、海外向けプロモーションを実施。 *重要業績評価指標（K P I） ・経済波及効果 R3n 実績値 3,159 百万円 ・雇用者数 R3n 実績値：310 人 ・プロモーション参加企業数 R3n 実績値：3 社 ・ワンストップサポート窓口相談件数 R3n 実績値：172 件
課題	・本社機能や外国・外資系企業、国際金融機能、I Tをはじめとした成長分野など、本市が集積を図る分野・機能については、他都市の多くも同様の考えを持っており、企業立地のための都市間競争、国際間競争が激化している。 ・福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては、市場規模の伸長などにより、エンジニアをはじめとした人材不足が喫緊の課題。 ・東京一極集中におけるリスク分散やテレワークの進展で、地方都市への拠点開発を検討する企業が増加するなど、『オフィスの在り方』や『働き方』への考え方が多様化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に外国・外資系企業においては事業計画の見直しにより、立地の一時延期などの判断をする状況にある。
今後	・交付金制度や地方拠点強化税制等の活用、国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市への進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、本社機能や国際金融機能などの外国・外資系企業、I T・デジタルコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。特に雇用創出効果の高い企業の「本社機能」と、重点分野と定めるクリエイティブ産業の「大規模開発拠点」を重点的に誘致を行い、高付加価値のビジネスや雇用創出につなげる。 ・市内オフィス情報を継続して収集し、関係機関等との連携によりオフィスビルの新改築を促進するとともに、天神ビッグバンや博多コネクティッドにより創出された認定ビルのオフィス空間への誘致活動の強化を図る。 ・アフターコロナを見据え、『オフィスの在り方』や『働き方』への価値観が急速に変化するなか、多様化するオフィスニーズに合わせた柔軟な誘致活動を強化し、魅力ある企業の誘致を行うとともに、クリエイティブ人材の定着を図る。

施策 6－3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進

- ・「福岡市中小企業振興条例」に基づく中小企業の振興および「第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プラン（令和4年度～6年度）」への改定

融資制度等による中小企業の経営支援

- ・中小企業の資金需要に対応した十分な融資枠を確保するなど、商工金融資金制度の充実・強化を実施

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

- ・福岡市トライアル優良商品の認定数 R2n：4製品、4役務 → R3n：2製品、8役務

中小企業の人材確保支援 <再掲 6－5>

- ・就労相談窓口事業を活用した就職者数 R2n：311人 → R3n：358人
- ・就労相談窓口利用者の正社員就職率 R2n：44.4% → R3n：53.8%
- ・ミドル世代の就職決定件数 R2n：89人 → R3n：97人
- ・オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n：81社 → R3n：192社
参加者数 R2n：2,930人 → R3n：5,001人
- ・外国人材受入れ支援事業におけるセミナー参加者数 R2n：160人 → R3n：157人
- ・人材確保相談事業における相談件数 R2n：35件 → R3n：53件

中小企業の生産性向上の促進

- ★企業間取引をデジタル化している企業割合 R2n：46% → R3n：●%
- ・中小企業等のDXモデルケースの採択件数 R3n：11件
- ・中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画（H30年7月受付開始）
認定件数 R2n：33件 → R3n：38件、設備投資額 R2n：約19億円 → R3n：約33億円

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

- ★商店街社会課題解決型補助金活用商店街数 R2n：2商店街 → R3n：0商店街（延べ2商店街）
- ★商店街チャレンジ応援事業実施商店街数 R2n：2商店街 → R3n：2商店街（延べ4商店街）

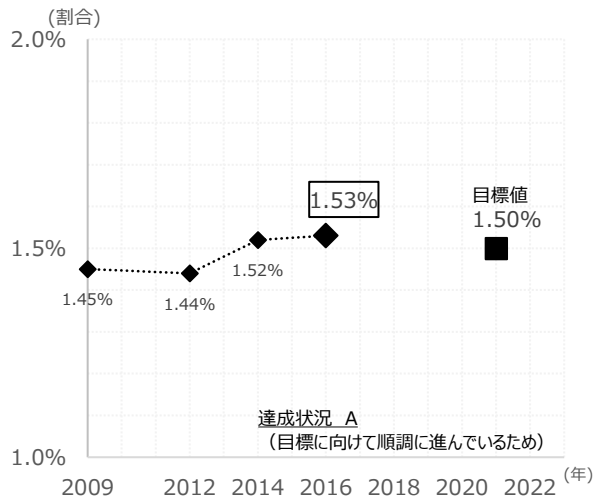
●伝統産業の振興

伝統産業の振興

- ★はかた伝統工芸館年間来館者数 R2n：53,618人 → R3n：46,194人
- ★博多織技能開発養成学校卒業生のうち伝統工芸士に認定された人数 R2n：5人 → R3n：9人

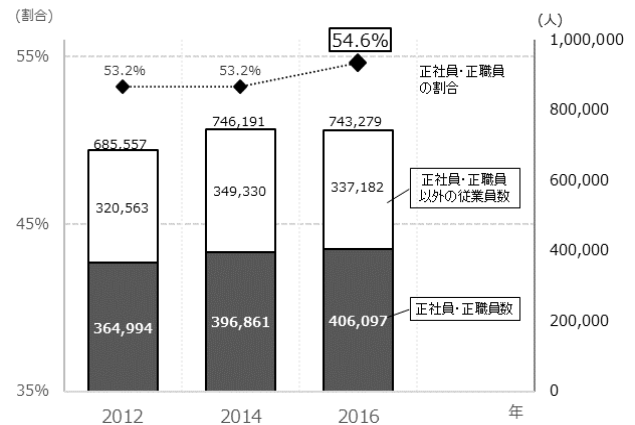
2 成果指標等

①全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合



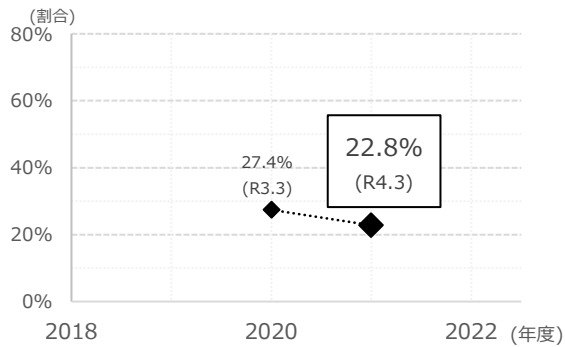
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②市内中小企業従業者における正社員・正職員数と割合〔補完指標〕



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

③売上が令和2年3月と同等以上である中小企業の割合〔補完指標〕



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①は、目標値を上回っており、指標②は増加傾向にある。これは本市の融資制度等による経営支援、人材確保支援、創業支援などにより、中小企業が事業を行いやすい環境となっているためと考えられる。指標③は、原油価格高騰等の影響により、持ち直しの動きが停滞しているが、売上増加や生産性向上への取組みなどにより、下支えされているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進	
進捗	「福岡市中小企業振興条例」に基づき、事業の推進と進行管理を行うとともに、条例の基本計画である「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」について、第2次プラン（令和4年度～6年度）への改定を行った。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業の事業継続と雇用維持を支援し、ポストコロナ時代における経営環境の変化に対応できるよう着実に支援するためには、関係機関との連携が不可欠である。
今後	- 関係機関との連携を図るとともに、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部において全庁的な推進体制のもと、「第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プラン」で新たに定めた「プラン強化項目」に基づき事業を推進していく。 - 中小企業振興施策の推進については、PDCAサイクルの適切な運用により改善を常に図りながら、市内中小企業が当面の危機を乗り越え、中長期的に継続・発展していけるよう、中小企業振興条例の理念を確実に実現していく。

融資制度等による中小企業の経営支援	
進捗	- 商工金融資金制度において、中小企業の資金需要に対応できる十分な融資枠を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、経営安定化特別資金（特例枠）における信用保証料の補助（市全額負担）を継続するなどの金融支援を実施。 - 経営支援施策普及事業における企業訪問（R2n以降は郵送）の実施。 *訪問件数 R2n：6,523件 → R3n：8,625件 - 福岡市中小企業サポートセンターにおける経営、金融、受発注、返済に関する相談を受付。 *受付相談件数 R2n：33,777件 → R3n：7,234件 - 感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を基本とし、感染拡大を抑えながら市内中小企業の事業継続と雇用を支えるため、感染症対策強化の取組みへの支援、コロナに関する事業者向け支援制度の申請手続きのサポート、福岡商工会議所等が実施する電子版プレミアム付商品券の発行への支援など様々な支援を実施。
課題	中小企業は、大企業と比較すると金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多い。
今後	- 経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を速やかに把握し、中小企業の資金需要に的確に対応するため、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実・強化を推進する。 - 新型コロナウイルス感染症や事業者の置かれている状況、国・県の施策の動向などを踏まえながら、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を基本に、事業継続の支援に取り組む。

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大	
進捗	地場中小企業の優れた新商品を認定し、カタログ作成や展示会出展支援等により認定商品のPRを行った。 *福岡市トライアル優良商品の認定数 R2n：4製品、4役務 → R3n：2製品、8役務
課題	中小企業は、大企業と比較すると資金、人材などの経営資源に制約があるため、販売力が弱く、信用度の低さや受注実績不足により販路開拓が進んでいない。
今後	市が認定した地場中小企業の優れた新商品の広報支援などのPRにより、地場中小企業の販路拡大を支援する。

中小企業の人材確保支援 <再掲 6-5>

進捗	- 働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介を行うなど、求職者一人ひとりによりそった就職支援を実施。 *就労相談窓口事業を活用した就職者数 R2n : 311 人 → R3n : 358 人 - 就労相談窓口において、正社員求人の開拓・紹介や臨床心理士による心理的サポートを行い、正社員希望者に対する相談支援を実施。 *就労相談窓口利用者の正社員就職者率 R2n : 44.4% → R3n : 53.8% - ミドル世代の求職者専用の相談窓口を設け、きめ細やかな就職支援を実施。 *ミドル世代の就職決定件数 R2n : 89 人 → R3n : 97 人 - 経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施し、市内企業と求職者のマッチング機会を創出した。 *オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n : 81 社 → R3n : 192 社 参加者数 R2n : 2,930 人 → R3n : 5,001 人 - 外国人材受入れを検討している企業向けに、外国人材の採用に関する情報やノウハウを提供するセミナーを実施した。 *外国人材受入れ支援事業におけるセミナー参加者数 R2n : 160 人 → R3n : 157 人 - 福岡商工会議所と連携して、専門家による窓口相談などによる支援を行った。 *人材確保相談事業における相談件数 R2n : 35 件 → R3n : 53 件
課題	コロナ下においても企業の採用意欲は大きく減退しておらず、地場中小企業においては引き続き、人材確保が経営課題となっている。
今後	- 地場中小企業に対して、採用力向上を図るセミナーや求職者とのマッチング機会の提供などにより、人材確保を支援する。 - 市が実施する人材確保支援施策について、国や県、商工会議所等の関係機関と連携し、より一層の広報を行う。

中小企業の生産性向上の促進

進捗	・市内中小企業の労働生産性を向上させるため、中小企業に対して I T コーディネータ等の専門家を派遣し、受発注業務を始めとした企業間取引のデジタル化を支援するほか、企業間取引のデジタル化をテーマとしたセミナーを開催した。 * 企業間取引をデジタル化している企業割合 R2n : 46% → R3n : ●% ・市内の中小企業等が DX 推進企業 (※) の技術・サービスを活用し取り組む、DX の取り組みを公募し、必要な経費の一部を補助するとともに、採択事業を DX モデルケースとして情報発信し、広く市内中小企業の DX 促進を図った。 ※DX 推進企業：中小企業等の DX を推進する技術やサービスを持つ企業 * 中小企業等の DX モデルケースの採択件数 R3n : 11 件 ・中小企業等経営強化法の制度を積極的に活用し、先端設備等導入計画の認定を行い、中小企業の設備投資を後押しした。 * 認定件数 R2n : 33 件 → R3n : 38 件 * 設備投資額 R2n : 約 19 億円 → R3n : 約 33 億円
課題	・中小企業において、I T 導入等の遅れ、設備の老朽化が見られ、大企業と比べ、労働生産性が低い。 ・消費者と事業者の間の取引 (BtoC) については、キャッシュレスの認知、普及が進んでいるが、企業間取引 (BtoB) においては、いまだ F A X、電話による取引が主流となっており、デジタル化が進んでいない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面での営業といった販路拡大等の活動が困難になっている。 ・中小企業において、スキル・ノウハウの不足や人材不足によって、生産性向上につながる業務の見直しに着手ができていない企業が多い。 ・DX の進め方や DX サービスの内容、得られる効果が分かりづらいことに加え、コロナ下における設備投資への不安が、DX 推進の足かせとなっている。 ・依然として新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資が減少しており、認定件数の低調が続いている。今後、さらに制度を活用してもらうため、より多くの事業者に知ってもらう必要がある。
今後	・企業間取引に関するセミナーを開催するほか、中小企業に対して I T コーディネータ等の専門家を派遣し、受発注業務を始めとした企業間取引のデジタル化を支援していくことで、労働生産性を向上させる。 ・新型コロナウイルス感染症等の影響による行動制限に影響されない、オンラインを活用した営業活動のノウハウを伴走型により支援する。 ・モデルケースとなる取組みや DX 推進企業を見える化し、広く発信することで、DX 化を後押しする。 ・先端設備の導入について、関係機関と連携し、より一層の広報を行う。

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援	
進捗	・地域資源や地域の安全安心の課題に対応するため商店街社会課題解決型補助金による支援を実施。 * 補助金活用商店街数 R2n：2 商店街 → R3n：0 商店街（延べ2 商店街） ・商店街チャレンジ応援プロジェクトとして、商店街の内部の力と商店街活性化に関心のある市民・企業等の外部の力を結びつけて、商店街を応援する組織づくりへの支援を実施。 * 商店街チャレンジ応援事業実施商店街数 R2n：2 商店街 → R3n：2 商店街（延べ4 商店街） ・新型コロナウイルス感染症対策支援を実施。 * 地域を支える商店街支援事業申請商店街数 R2n：第1 回 31 商店街、第2 回 37 商店街→ R3n：37 商店街（延べ37 商店街） * 次世代商店街支援事業申請商店街数 R3n：11 商店街 * 商店街プレミアム付商品券事業申請商店街数 R2n：延べ39 団体→ R3n：延べ69 団体
課題	・商店街のハード整備については、初期投資に加え、整備後の維持管理にも費用が生じるため、安定した経営基盤や財源の確保が見込める商店街でなければ事業実施が困難。 ・R3n に実施した商店街実態調査によると、商店街が抱える問題として最も多いのは、「新型コロナウイルス感染症により活動が困難」であり、次いで「商店街役員の担い手が不足している」や「次世代を担う若手がない」など、人材不足が課題として挙げられている。 ・商店街の内部の人材を育てる支援だけでは限界があり、商店街を応援したいという外部の人材を上手く商店街活動に組み込む必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の観光客の来街が減少している。
今後	・商店街の内部の力と商店街活性化に関心のある市民・企業等の外部の力を結びつけて、商店街を応援する組織づくりへの支援に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催が困難となっていたイベントの支援により、商店街の賑わい創出を図る。 ・商店街が発行する商品券事業の支援を実施し、地域消費の喚起に繋げる。 ・商店街に一定の自己負担を要しない支援にも取り組み、他の支援機関と連携しながら、商店街が抱える課題や商店街の規模等に応じた施策により、商店街の活性化に努める。

●伝統産業の振興

伝統産業の振興	
進捗	・はかた工芸館が博多部から博物館へ移転したことを機に、工芸館内での体験事業や博物館との連携事業などに新たに取り組み、魅力的なイベントを実施するとともに、博多部をはじめとする市内各地で市民が工芸品に親しめる場の創出に取り組み、工芸品の認知度の向上、販路拡大を図った。 * はかた伝統工芸館年間来館者数 R2n：53,618 人→R3n：46,194 人 ・博多織DC（博多織デベロップメントカレッジ）については、H18n から R3n まで、14 期 83 名（H27n に入学生の募集を行っていないため、H28n 卒業生は存在しない）が卒業し、それぞれの進路で活躍している。 * 博多織DC 卒業生のうち伝統工芸士に認定された人数 R2n：5 人→R3n：9 人
課題	・生活様式の変化による需要の低迷や、多くの企業規模が零細であることなどにより、伝統産業は厳しい状況にある。 ・後継者の確保が課題である。
今後	・はかた伝統工芸館や首都圏における本市ゆかりの伝統工芸品のPR、地域のイベント・MICE 等での体験事業の実施により、認知度の向上、販路の拡大を図る。 ・博多織DC を支援し、後継者の確保を図り新しい人材を取り込むことで、業界の活性化を目指す。



目標 6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策 6－4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

多様な担い手の育成・支援

- ・新規就業者（農業） R2n：28名 → R3n：19名
- ★農業研修受講者数（福祉事業所職員除く） R2n：9名 → R3n：9名
- ★農業指導を実施した施設職員等の数 R2n：6名 → R3n：7名（累計）
- ★新たに農福連携に取り組んだ事業所数 R2n：0件 → R3n：2件（累計）

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の再生・活用促進

- ・利活用可能な耕作放棄地等ホームページ掲載面積（耕作放棄地延べ面積）
R2n：約 3.8ha → R3n：約 5.2ha

6次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化

- ★加工品開発等に取り組む事業者等の数 R2n：3事業者 → R3n：1事業者

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

- ・海外のシェフ等との商談回数 R2n・R3n：実施なし※
※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
- ★漁家1戸あたりの漁労所得 H30n：1,765千円 → R1n：1,596千円

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

- ・ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 R2n：823件 → R3n：844件

アグリDXプロジェクト

- ★新たにAI・IoT等のデジタル化を取り入れる生産品目数
R2n：2品目 → R3n：2品目（累計）

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

- ・ワイヤーメッシュ柵設置距離 R2n：約 7.8km → R3n：約 7.7km

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

- ・効率的な森林作業道の整備による利用間伐 R2n：約 10.7ha → R3n：約 10.3ha

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

- ・海底ごみ回収量 R2n：282m³ → R3n：120m³

防災重点農業用ため池対策の推進

- ・対策済のため池（廃止工事や転用等を含む） R2n：0箇所 → R3n：8箇所

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

- ・ベジフル感謝祭開催回数 R2n・R3n：実施なし※
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施

市場開放事業による鮮魚市場の活性化

- ・市民感謝デー開催回数 R2n・R3n：実施なし※
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施

鮮魚市場の機能更新・向上

- ・市場施設の再整備に向けた設計・工事及び市場関係者・国・県との協議調整
- ・活性化ゾーンの整備に向けた検討等

●市民との交流事業

油山市民の森等リニューアル

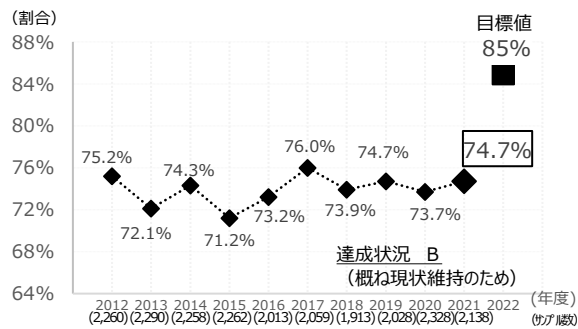
★優先交渉権者決定

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進

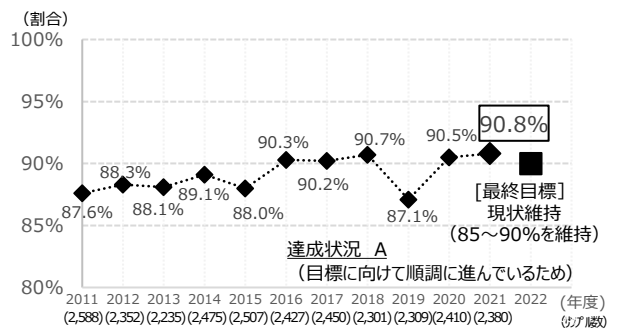
- ・市民農園数 R2n : 24 箇所 → R3n : 24 箇所

2 成果指標等

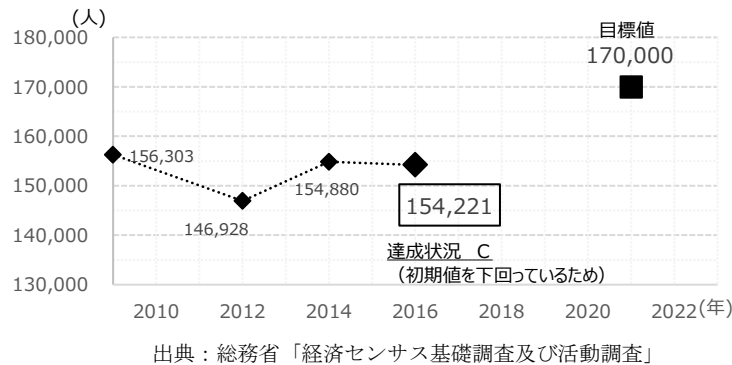
① 福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合



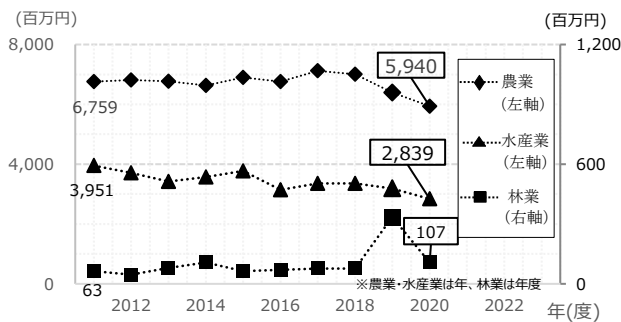
② 新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度



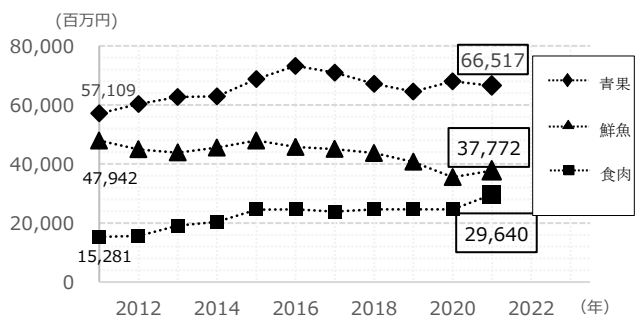
③ 食関連産業の従業者数



④ 農林水産業の生産額 [補完指標]



⑤ 中央卸売市場の取扱金額 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は前年度から上昇し、概ね現状維持、指標②は福岡市による農林水産業の振興や市内産農水産物に関するPRなどにより、高い水準を維持している。

指標③は年度により増減があり、初期値を下回っている。

指標④、⑤は年(度)によって変動があり、これは病虫害や天候等による被害や新型コロナウイルス感染症の影響による市況の変動などによるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

多様な担い手の育成・支援	
進捗	- 新規就業者のための研修、機具導入補助、就業相談実施 * 農業研修受講者数 R2n：9名 → R3n：9名 * 農業機械・施設導入補助 R2n：7件 → R3n：5件 * 就農相談 R2n：69件 → R3n：42件 * 新規就業者(農業) R2n：28名 → R3n：19名 - 農地の適正管理、農業生産の拡大及び障がい者の活躍の場を創出するため、障がい者施設と連携し、障がい者等の農業分野での就労を支援 * 農業指導を実施した施設職員等の数 R2n：6名 → R3n：7名(累計) * 新たに農福連携に取り組んだ事業所数 R2n：0件 → R3n：2件(累計)
課題	「労働環境が厳しい」「生産が天候等自然条件によって左右される」など、就業に踏みにくいイメージがある。 - 就業する際の設備や機具等の初期費用の負担が大きい。
今後	市民に安全・安心な食を提供する農林水産業の魅力を多様な人材に向けて情報発信することや、技術習得のための研修の場の提供に努めるとともに、新規就業時に係る負担軽減を図るなど、就業しやすい環境づくりを推進。

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の再生・活用促進	
進捗	- 利活用可能な耕作放棄地等の情報を H30.3 から市ホームページ等で提供開始し、1件、0.2ha のマッチングが成立(R4.3 末現在)。 * 利活用可能な耕作放棄地等ホームページ掲載面積(耕作放棄地延べ面積) R2n：約 3.8ha → R3n：約 5.2ha - 農地利用最適化推進委員の負担軽減のため、中山間地域を対象にドローンを活用した農地利用状況調査を実施。
課題	農業者の高齢化や担い手不足により耕作されない農地が増えている状況にある。
今後	- 農業委員会と連携し、ホームページに掲載した耕作放棄地の貸し手と借り手のマッチングの促進を図るとともに、耕作状況に変動がある農地については所有者への働きかけ強化を行うなど、耕作放棄地の発生防止に努めていく。 - 主に中山間地域でドローンを活用した農地利用状況調査を行い、農地利用最適化推進委員の負担を軽減し、その労力で貸し手と借り手のマッチング充実を図る。

6次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化	
進捗	6次産業化に取り組む事業者の支援、開発商品のPR、農産物のブランド化及び農山村地域の特産品を活用した加工品開発への支援。 * 加工品開発等に取り組む事業者等の数 R2n：3事業者 → R3n：1事業者 - 開発支援を行った商品 生姜を使用したシロップ
課題	開発した商品の販売ルートが少なく、認知度が低いため、ブランドとしての確立や販路拡大のためにさらなる工夫が必要。
今後	開発した商品への支援継続と効果的な開発商品のPR、販路開拓への支援。

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

進捗	・ R1n までは順調に商談回数を増やしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外シェフの招聘を中止している。 * 海外のシェフ等との商談回数 R1n : 8 回 → R2n・R3n : 実施なし ・ R4.3 に新たな輸出先として、シンガポールへ唐泊恵比須かきを初めて出荷した。 ・ H27.7 より二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタートし、H30n にアサリの完全養殖サイクルを確立。現在、アサリ養殖の事業化に向けた調査・研究を実施。 ・ 漁労所得 H30n : 1,765 千円 → R1n : 1,596 千円
課題	・ 唐泊恵比須かき、弘のサザエ、アサリ等の市内産水産物は香港の高級レストランへの出荷が進みつつあるものの、その他の海外市場や国内市場においては、知名度が高いとはいえない。 ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、国内外向けブランドの強化を図る必要がある。
今後	・ シンガポールや国内向けのブランド強化・販路拡大を推進。 ・ アサリの完全養殖技術、洋上養殖技術などを活用した養殖試験を実施。

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

進捗	・ ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品（＝ふくおかさん家のうまかもん）を販売・提供する事業者の認定及びそのPRを実施。 * ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 R2n : 823 件 → R3n : 844 件
課題	・ 事業の認知度の向上のため、ふくおかさん家のうまかもん認定事業者と連携した市内産農林水産物の消費拡大に向けた取組みが必要。
今後	・ ふくおかさん家のうまかもんを販売・提供する認定事業者の効果的なPRについての取組みを実施。

アグリDXプロジェクト

進捗	・ 生産者・大学・県・研究機関等の参画のもと、生産現場でのスマート農業実装に伴う効果を定量的に検証し、活用におけるメリット等のPRを実施。 ・ 消費者ニーズを捉えた取引スタイルの活用を促し、所得向上へつなげていくことを目的に、農家のEC活用を支援する取組みを実施。 * 新たにAI・IoT等のデジタル化を取り入れる生産品目数 R2n : 2 品目 → R3n : 2 品目（累計）
課題	・ 費用対効果・メリットの不明瞭さなどから、生産者が活用を躊躇する傾向が依然としてあり、現場普及が進んでいない状況にある。
今後	・ 今後も継続して、生産現場の課題把握に努め、新たなスマート農業技術の実証及び現場実装に向けた支援を実施する。

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保	
進捗	- 国の鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、侵入防止柵の整備や箱わな等を導入。 *ワイヤーメッシュ柵設置距離 R2n：約7.8km → R3n：約7.7km *電気柵 R2n：24台 → R3n：64台、箱わな R2n：20基 → R3n：18基 - 農業経営の収益性向上と、農産物の市民への安定供給を目的に、ハウス建設や省エネ機器の導入を推進。 *ハウス建設等の受益戸数 R2n：23戸 → R3n：39戸 - 生産性向上を図るため生産現場でのAI・IoT等を活用したスマート農業の導入推進 *スマート農業の導入数 R2n：12件 → R3n：2件（R2n以降累計14件）
課題	市、JA等関係機関が主導し、侵入防止柵等の整備などのハード事業を中心として事業を実施しているが、効果的な運用のためにも、地域での取組を支援していく必要がある。 - 燃料等の経済状況や大雨、災害等の気候変動に大きな影響を受ける。
今後	- 地域リーダーの育成など、地域での取組支援のため研修会などを行う。また、引き続き鳥獣被害防止総合支援事業及び緊急捕獲活動支援事業の事業継続を国へ要望する。 - 燃料価格や気候の変動の影響を抑制するような省エネ型機械などの施設整備等を進める。

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進	
進捗	- 森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備による利用間伐を実施。 *利用間伐 R2n：約10.7ha → R3n：約10.3ha - 森林作業道整備 R2n：約3,054m → R3n：約3,590m
課題	木材生産のコスト低減に取り組むため、効率的な作業道の整備を行い、森林資源のビジネス化に繋げる必要がある。
今後	航空レーザ計測により構築した森林支援システムとともに、R2n末に完成した森林基幹道早良線を有効活用し、効率的な森林作業道の整備による、木材生産の更なる低コスト化を図ることにより、林業のビジネス化を推進する。

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持	
進捗	- 漁業者を中心とした団体による藻場・干潟の保全活動の支援や漁業者が回収した海底ごみの処分、種苗放流などにより水産資源再生産機能の回復・維持を推進。 *海底ごみ回収量 R2n：282m³ → R3n：120m³
課題	博多湾の漁場環境改善は、気象などの自然環境の影響を受けやすく、効果が表れるまでに時間を要することから、継続的に取り組む必要がある。
今後	種苗放流などによる「つくり育てる漁業」を推進するとともに、海底ごみの回収、海底耕うんなどの漁場環境の保全に取り組んでいく。

防災重点農業用ため池対策の推進	
進捗	- 防災重点農業用ため池の基礎調査や、用途が廃止されたため池の廃止工事を実施。 *対策済のため池（廃止工事や転用等を含む） R2n：0箇所 → R3n：8箇所
課題	近年、頻発化する豪雨等に対する安全性向上のため、防災対策を進めていく必要があるが、県内の他自治体と比べて対象ため池数が多く、すべての対策を終えるためには期間を要する。
今後	基礎調査の結果を踏まえ、ため池の対策工事を計画的に実施していくとともに、緊急時の避難行動につなげるハザードマップの作成を並行して進めていく。

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立	
進捗	・ベジフルスタジアムにおいて、定例の市民開放型イベント「ベジフル感謝祭」の実施、出荷前残留農薬検査の対象範囲を市外産に拡大、JAS 認証の取得、青果物輸出拡大支援などの事業を実施。 ※ベジフル感謝祭開催回数 R2n・R3n：実施なし※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施
課題	・市場開放イベントの充実や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止できる実施方法の確立、JAS 認証等を活用したベジフルスタジアムの安全・安心のPRに業界が一体となって取り組む必要がある。
今後	・アジアを視野に入れた九州の青果物流拠点を目指して、業界関係者と連携を取りながら、品質管理の強化や市場の魅力発信などに取り組み、青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立する。

市場開放事業による鮮魚市場の活性化	
進捗	・鮮魚市場において、毎月第2土曜日に市民開放型イベント「市民感謝デー」を実施。 ※市民感謝デー開催回数 R2n・R3n：実施なし※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施 ・R3nに主催者である福岡魚食普及推進協議会のホームページリニューアルを実施
課題	・来場者に楽しんでもらい魚食への関心を高めてもらうため、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止できる実施方法を確立するため、福岡魚食普及推進協議会で協議しながら、当イベントの継続実施に努めていく必要がある。
今後	・引き続き、毎月第2土曜日の市民感謝デーの開催、節目をとらえた記念イベントやその他特別イベントの実施、市政だより・ホームページ・情報誌・メディアの活用による積極的な広報活動等に努めていく。

鮮魚市場の機能更新・向上	
進捗	・業界とともに、老朽化した市場の各施設の配置等ローリング計画案及び活性化の目標（魚食普及を通じた「長浜ブランドの構築・市場活力の維持」）をR3.2にとりまとめ。 ・東冷蔵庫棟の再整備について、業界主体で整備する方針をR4.2にとりまとめ。 ・活性化ゾーンの整備について、業界主体で先行事業に着手、活性化や東冷蔵庫棟のリノベーションのアイデアについて、R3.9から民間ヒアリング中。
課題	・東冷蔵庫棟の再整備については、国費確保など事業が円滑に進むよう、業界を適切にサポートする必要がある。 ・活性化ゾーンの整備については、魅力ある施設となるよう、業界や民間事業者と連携し取り組む必要がある。
今後	・東冷蔵庫棟については、R4n 設計・工事、R6n 上半期竣工予定。 ・活性化ゾーンの整備については、引き続き業界と連携して取り組む。 ・先行事業（業界主体）：R5n 供用開始に向けた業界との協議調整。 ・ゾーン全体（市主体）：東冷蔵庫棟の移転後の着手に向けた市場関係者との協議・調整や、事業スキーム等活用方策の検討。

●市民との交流事業

油山市民の森等リニューアル	
進捗	・ R3. 9 に「油山市民の森&油山牧場リニューアルプラン」を策定。 ・ R3. 11 に油山市民の森等リニューアル事業の事業者公募を開始。 ・ R4. 3 に優先交渉権者を決定。
課題	・ リニューアルプランのコンセプトや提案内容の実現に向け、事業者との協議を行う必要がある。
今後	R5nd のリニューアルオープンに向け ・ 事業実施協定締結に向けた事業者との協議・調整を行う。 ・ インフラ施設の整備を行う。 ・ 既存施設の建替・改修等を行う。

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進	
進捗	・ 市内の農地を市民農園として開設する際の支援を H19n から実施しており、直近 3 か年（R1n～R3n）では 3 箇所整備。 * 市民農園数 R2n：24 箇所 → R3n：24 箇所
課題	・ 市民ニーズが高い市街地に近い市民農園の開拓や、開設者における管理運営上の問題解決に向け支援していく必要がある。
今後	・ 遊休地の活用について、農業協同組合と連携しながら情報収集を行う。また、開設希望農家に対し補助事業の制度周知を行うとともに、相談や支援など必要に応じた民間事業者とのマッチングを行う。

施策6-5 就労支援の充実

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援 <一部再掲6-3>

- ・就労相談窓口事業を活用した就職者数 R2n : 311 人 → R3n : 358 人
- ・就労相談窓口利用者の正社員就職率 R2n : 44.4% → R3n : 53.8%
- ・ミドル世代の就職決定件数 R2n : 89 人 → R3n : 97 人
- ・オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n : 81 社 → R3n : 192 社
参加者数 R2n : 2,930 人 → R3n : 5,001 人

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援 <再掲1-6>

- ・障がい者の就職件数 R2n : 68 件 → R3n : 68 件
- ・障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 R2n : 108 社 → R3n : 298 件

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

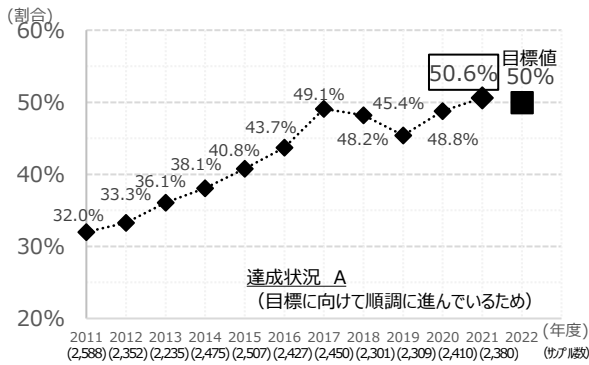
- ・就労支援による就労達成者数 R2n : 1,274 人 → R3n : 1,379 人

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲7-5>

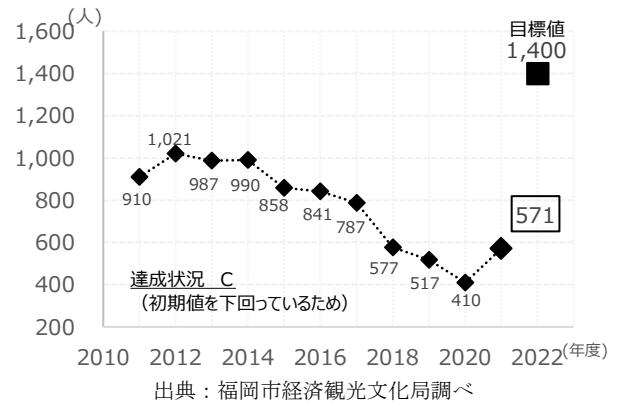
- ・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数
R2n : 302 社 → R3n : 307 社

2 成果指標等

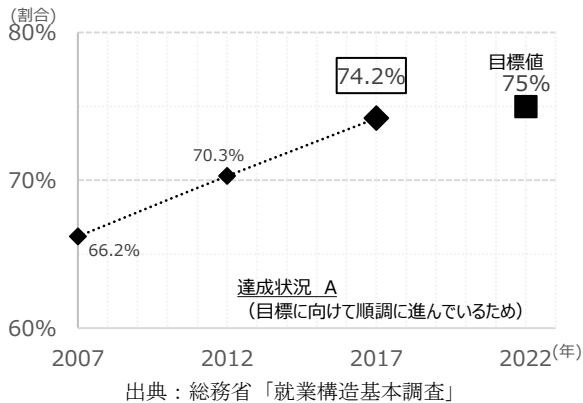
① 就業機会の多さに対する満足度



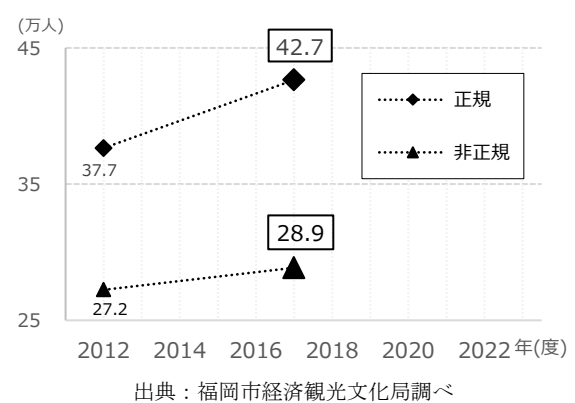
② 市の施策による就労者数



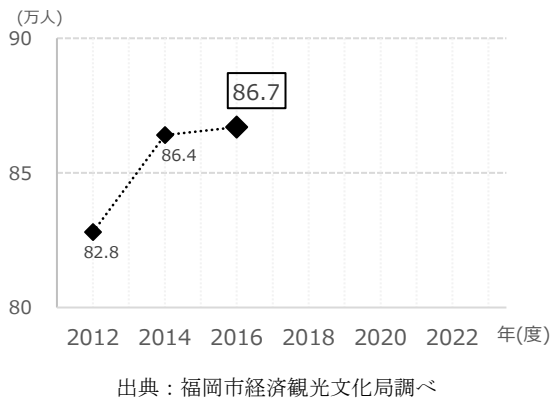
③ 25 歳から 44 歳までの女性の就業率



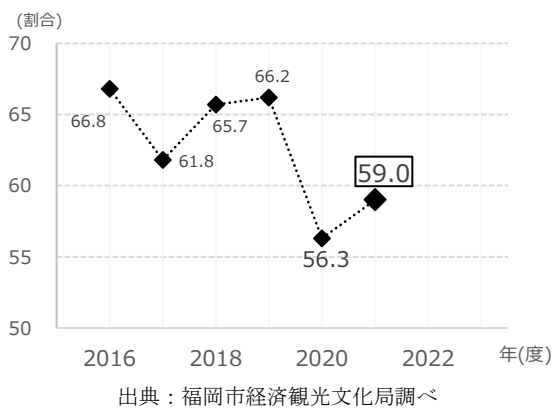
④ 正規・非正規の職員・従業者数 [補完指標]



⑤ 市内事業所の従業者数 (民営のみ) [補完指標]



⑥ 就労相談窓口利用者の就職率 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は、新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の雇用情勢の改善や市の取組みにより、順調に推移してきたものと考えられる。(新型コロナウイルス感染症の影響に注視が必要)

指標②は、民間 Web サイト等の求人媒体による就職が増加傾向にあったことなどから 2020 年度まで減少傾向にあったが、2021 年度は就労相談窓口事業による就職者数の増加等に伴い市の施策による就労者数も増加したものの。

指標③は、人口減少社会において、男女共に働きやすい環境整備が進んでいることにより、目標に向け、女性の就業率は順調に推移しているものと考えられる。

指標④⑤は、景気回復の影響により、増加しているものと考えられる。

指標⑥は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、求職者と求人企業とのマッチング機会が減少し、2020 年度は大幅に低下したものの、2021 年度は回復傾向にあるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考] 前年度 ○：概ね順調
---------------	-------------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援 <一部再掲6-3>	
進捗	・働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介を行うなど、求職者一人ひとりによりそった就職支援を実施。 *就労相談窓口事業を活用した就職者数 R2n：311人 → R3n：358人 ・就労相談窓口において、正社員求人の開拓・紹介や臨床心理士による心理的サポートを行い、正社員希望者に対する相談支援を実施。 *就労相談窓口利用者の正社員就職者率 R2n：44.4% → R3n：53.8% ・ミドル世代の求職者専用の相談窓口を設け、きめ細かな就職支援を実施。 *ミドル世代の就職決定件数 R2n：89人 → R3n：97人 ・経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施し、市内企業と求職者のマッチング機会を創出した。 *オンライン合同会社説明会への出展企業数 R2n：81社 → R3n：192社 - 参加者数 R2n：2,930人 → R3n：5,001人
課題	・新型コロナウイルス感染症が雇用失業情勢に与える影響に注視し、求職者の希望や適性等を踏まえたきめ細やかな就職支援を行う必要がある。
今後	・中高年者、子育て中の女性、就職への悩みを抱えた若者など、求職者の状況に応じた就労支援に取り組むのに加え、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた働き盛りのミドル世代の就職支援を実施する。

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援 <再掲1-6>	
進捗	・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた就労支援を実施するとともに、障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、企業訪問による実習先の開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。 *障がい者の就職件数 R2n：68件 → R3n：68件 *障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 R2n：108社 → R3n：298社
課題	・精神障がい者の雇用義務化（改正障害者雇用促進法 H30.4 施行）や法定雇用率の引き上げ（令和3年3月1日施行）により、特に企業の障がい者雇用のニーズが見込まれるため、より一層の支援が必要となる。 ・民間企業等の雇用率は着実に上昇しているが、県内の約半数の企業が雇用率を達成できていない状況である。 *障がい者雇用率の状況（福岡県） R2n：2.18% → R3n：2.21% *民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合（福岡県） R2n：52.8% → R3n：49.9%
今後	・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者やその家族への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、民間企業への啓発・助言などにより、障がい者の就労に向けた支援を行っていく。

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

進捗	・働ける生活保護受給者への就労支援 → 就労達成目標 【目標】 R2n : 1,340 人／年 → R3n : 1,340 人／年 【実績】 R2n : 1,274 人（達成率 95%） → R3n : 1,379 人（達成率 103%） （内訳） ・被保護者就労支援事業（ハローワーク実務経験者等）による支援 R2n : 734 人 → R3n : 884 人 ・被保護者就労準備支援事業による支援 R2n : 0 人 → R3n : 5 人 ・生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 R2n : 540 人 → R3n : 500 人
課題	・新型コロナウイルス感染症により、雇用情勢が悪化し、稼働能力のある者の保護受給が増加する恐れがある。引き続き、きめ細やかな就労支援を行っていく必要がある。
今後	・生活保護者向けの就労支援事業については、より効率的な就労支援に向けて、体制見直しを図るとともに、効果的なプログラムを継続し、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7-5>

進捗	・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28.8 開設） *登録企業数 R2n : 302 社 → R3n : 307 社 ・一般事業主行動計画策定支援セミナーの開催 *動画セミナー R2n : 申込者 76 人 → R3n : 視聴回数 209 回 ・再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー R2n : 参加者 34 人 → R3n : 参加者 41 人 ・リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性のキャリア形成支援セミナー R2n : 参加者 30 人 → R3n : 参加者 34 人 ※R3 よりリーダーコース、若手コースの 2 コースで実施 ・起業を目指す女性向け講座の実施 *女性のための起業ゼミ、女性の起業スキルアップセミナー R2n : 参加者 43 人 → R3n : 参加者 55 人 ・アミカス×スタカフェ交流会（起業家交流会）の開催 *R2n : 参加者 14 人 → R3n : 参加者 34 人 ・女性活躍推進に関する企業向け講演会の開催 *R2n : 参加者 185 人 → R3n : 参加者 113 人 ・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 *認定企業数 R2n : 186 社 → R3n : 203 社
課題	・働く場における女性の活躍を推進していくためには、これまでの働き方を見直し、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進など、企業における働きやすい環境づくりが重要。 ・女性活躍推進による企業のメリットを、経営者や管理職、人事担当者等に広く発信していくことが必要。
今後	・女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画（第 2 次）」（福岡市男女共同参画基本計画（第 4 次））に基づき、女性の活躍を推進していく。 ・ダイバーシティをテーマとする講演会を開催し、企業における女性の活躍への取組みを支援する。 ・企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進などに取り組む。 ・企業における男性の育児休業取得促進など、男性の意識改革の啓発に取り組む。 ・女性の起業支援に取り組む。 ・働く女性のキャリア形成支援や再就職等を目指す女性のための講座や交流機会の提供に取り組む。